令和５年度秋田県総合政策審議会第２回教育・人づくり部会議事録

１　日　時　令和５年７月１４日（金）午前１０時～正午
２　場　所　県議会棟　大会議室
３　出席者
　○　委員　佐藤　　学（秋田大学大学院教育学研究科教授）　※オンライン出席
　　豊田　哲也（国際教養大学中嶋記念図書館長・教授）
　　廣田　千明（秋田県立大学システム科学技術学部准教授）
　　※　【欠席】野﨑　　一（秋田県ＰＴＡ連合会事務局長）

　●　県　　和田　　渉（秋田県教育庁教育次長）
　　高島　知行（秋田県教育庁総務課長）　ほか関係課室長等

１　開　会

２　議　事

◎豊田部会長
　次第に沿って進める前に一言申し添えるが、審議内容は議事録としてウェブサイトに掲載される。その際、委員名は特に秘匿する必要はないと思うので公開にしたいが、よろしいか。

（１）教育・人づくり部会の提言について

◎豊田部会長
　初めに議事（１）教育・人づくり部会の提言について、事務局から説明をお願いする。

●伊藤副主幹
　部会資料―1 は、前回の部会における主な意見を議事録から抜粋したものになる。その他、他部会における委員の発言のうち、当部会に関係しそうなものをピックアップしている。
　目指す姿１については、未来創造・地域社会部会の石田委員から、キャリア教育の視点で 2 点、意見が出ている。
　目指す姿４では、観光・交流部会の佐々木委員から、部活動の地域移行に関し、指導者の資格サポートについて意見が出ている。
　目指す姿６では、観光・交流部会の丑田委員から、文化芸術施設について入場料を上げながらその質の向上を図っていくべきではないかといったような意見が出ている。

その他、本日欠席の野崎委員から、先日、意見を伺ってきた。目指す姿６の読書活動の推進について、今の子どもたちは本を読む習慣がついておらず、文字を映像化することができないので、子どもたちに本を読んでもらえるような効果的な取組が必要であるというをお話されていた。野崎委員には、後日、全体を通してメールで御意見をいただくこととしている。

次に部会資料－２についてであるが、これは先月、国で閣議決定した新たな教育振興基本計画の概要で、令和５年度から５年間で進めるべき教育の施策についてまとめた計画である。

今回の計画のコンセプトは、２点示されており、一つ目が「2040 年以降の社会を見据えた持続可能な社会の作り手の育成」である。将来予測が困難な時代の中で、持続可能な社会を発展させていくための担い手を育成するために、主体性、リーダーシップ、想像力、課題発見解決力、論理的思考力、表現力、チームワークなどを兼ね備えた人材を育成していく必要があるということが示されている。

二つ目が「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」である。短期的な幸福だけではなく、生きがいや人生の意義など、将来にわたる持続的な幸福を含む概念としてのウェルビーイングを向上させていくということが示されている。

今後の教育政策に関する基本的な方針としては、「グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成」、「誰一人取り残されず全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進」、「地域や家庭で共に学び、支え合う社会の実現に向けた教育の推進」、「教育ＤＸの推進」、「計画の実効性確保のための基盤整備、対話」の五つの方針が示されている。

今後５年間の教育政策の目標と基本政策については、16 の目標と、それにぶら下がる基本政策、そしてその成果を図るための指標の例が挙げられている。

最後に、部会資料―3、本日意見交換していただくテーマについてまとめている。本日も、前回に引き続き目指す姿毎に、今後行っていくべき施策、取組等について、皆様から御意見をいただきたい。

資料では、目指す姿毎に先ほど御説明した国の教育振興基本計画の本文に示された基本的な方針のうち、該当するものをピックアップしたほか、そこに連なる基本政策についてもまとめている。これらを参考にしながら、本日意見交換いただければと思う。

また、枠の下の方には、第１回部会における意見の中から、提言書に盛り込めそうなものについて、それぞれピックアップして記載している。

◎豊田部会長

事務局からの説明について御意見・御質問はあるか。特になければ、前回に引き続き、目指す姿毎に意見交換をしていきたい。

進め方であるが、前回、目指す姿１・２について特にたくさんの意見をいただいたので、

今回は、目指す姿６から遡る形で議論を進めたい。
　本日の会議後、提言書のドラフトの作成作業に入るので、提言書にどういった項目を入れるかということを念頭に置きながら、できるだけ尖った意見を出していただければと思う。
　秋田県の教育行政は、今までの長い積み重ねがあって、非常にうまくいっており、大きな成果も上げてきている。したがって、今、秋田県で展開されている教育行政について批判する必要はない。しかしながら、時代が変わってきて、ＤＸやインクルーシブ教育にもう少し力入れてくれとか、文科省からの要請も変わってきている。そうした中で、今までも非常に素晴らしい成果を上げている秋田の教育行政が、今後も 47 都道府県の中でリーダー的な地位を維持していくために何を加えていけばいいか。こうしたことについて、できるだけ具体的に、更に欲を言えば、今後、教育委員会が予算を獲得する上で交渉の材料になるような、尖った意見をどんどん出していければと考えている。

【目指す姿６】

◎豊田部会長
　目指す姿６だけに関わる話ではないが、子どもたちのグローバルに発信できる力を育てていく必要がある。グローバルに発信できる力とは、ＳＤＧｓについてグローバルにどうこうというだけでなく、もっとローカルなものをグローバルの中で位置づけて、グローバルに発信する力を身に付けてほしいということを常々思っている。
　以前から提案していてなかなか形にならないが、地域の文化財、例えばお寺であるとか、史跡であるとか、別にそれもすごい史跡である必要はなくて、「座頭小路のいちょうの木」（秋田市中通）のようなものがあちらこちらにあるが、そういうものについて、ちょっとした 2～３行くらいの日本語の掲示板があるときに、これを英語で言うとどうなるのだろうみたいなことを材料にする。例えば、学校の近所の〇〇の木について英語で説明できるか、英語で議論してみて、今度はそれを英語の文章にして、ＱＲコードか何か簡単なものを作って掲示板に付けて、かざすと英語版が出てくるみたいな仕組みで学習の成果を社会に還元できる。もっとお金をかけて、中国版とか韓国語版とか、フランス語が出てくるみたいな。今はそういうことができる時代なので、地域の文化財・文化資源を、グローバルな発信力を身に付けるための材料として学校教育の中で生かすことができないか、ということを考えている。

〇佐藤委員
　高齢者がどういったところに学びを求めるかということについて、放送大学で学んでいる高齢者は、年を重ねても、多様な思考を身に付けたい、知的な活動にも接したいというニーズがある。こうした要望に応えられる環境を整備していく必要があると思う。
　リカレントについては、県立大学、国際教養大学、秋田大学が既に門戸を開いている。リ

スキリングも含め、自らの興味に応じて学ぶということでは、JMOOC もある。JMOOC は、小学生でも無料で受講できる。小・中学生にも学術的な内容に興味を持ってもらえるので、県内の高等教育機関にも JMOOC への講座提供を働きかけていくとよい。既存のコンテンツでよいものを提供してもらえるとよい。

また、県民に周知される必要がある。小・中学生に紹介したい。

〇廣田委員

オンライン教育には色々なものがあって、全国レベルでは、JMOOC もあるし、gacco というのもある。ただ、そこに教材を提供することはかなりレベルが高く、難しいと思う。再生数が出るので、勝ち負けがはっきりする。本当にすごいものは、プロっぽい人が話していて、とても分かりやすい。これは、なかなか勝てないなと思って、私は気が引けてしまった。したがって、いきなり全国レベルの人や学校に話題提供するのはハードルが高いので、秋田 MOOC のようなものを作って、秋田でローカルに話題提供をして、県内の小・中・高、大学も含めて活用して、その中でいいものを全国レベルに提供するとか。何かそういう仕組みがあれば、ちょっとチャレンジしてみようかなとなると思う。秋田 MOOC を作るとなったときには、公的機関がやる手もあるし、民間が作り、それをみんなで活用していく手もあると思う。

◎豊田部会長

JMOOC については、国際教養大学で既に提供している講座があり、若干の経験もあるので、廣田先生のおっしゃることに共感するが、今ある授業をそのまま出すという形では、うまくいかないことが分かっていて、そのための専用の講座を作らなければならない。JMOOC に国際教養大から講座を出すときに、担当教員の担当科目を一つ減らすなど、色々な手当が必要だった。JMOOC はちょっとハードルが高いかなと思う。

また、gacco に参加するのも一つの手としてはあるかなと思うし、他方で、まず佐藤先生もおっしゃったように、高齢者・中高年のリカレント教育の学びの場を充実させていくということは非常に重要である。そのプラットフォームが、JMOOC がいいのか gacco がいいのか。あるいは秋田大学で通信教育講座を開講しておられると思うが、そうした形を発展させていく形がいいのか。プラットフォームは様々ある。

また、秋田県の高齢者のリカレント教育のために、必ず県内の大学だけを出さなければならないのかも考えなければならない。大事なことは、今既に色々な取組があるので、そういうものに積極的に参加していこうというときに、そこを支援していくという姿勢である。他方、県内の中高年・高齢者の方々がそういうものに関心を持って、参加してくださるよう、普及活動的なもの、例えば、チラシを作るかどうか分からないが、関連する市民講座があるときに、こういうものもありますよと紹介するということもあったらいいのかなと思う。

この点に関して更に申し上げると、高齢者がこういうものに参加しようとすると、インタ

ーネット環境の問題や、家において一人で参加するのはどうなのかといった問題が生じる。以前から色々な形で申し上げているが、地方のデータ通信の拠点として公民館等の Wi-Fi を整備していただきたい。自宅の Wi-Fi は遅いけれども、公民館に行くと必ず高速通信が可能で、やり方が分からないときにちょっと教えてくれる人もいて、Zoom 会議もストレスなくできる通信環境・パソコン環境が必ずあるっていうような形にしていていただくと、もちろん 10 年後・20 年後には必要ないかもしれないが、そこに至るまでの過渡期には、そうした通信支援の類を公共の場で提供することが非常に有用なのではないかなと思っている。これは人づくり部会の話ではないが、全ての人にきちんとした通信環境を提供するということは、県のどこかの部局でぜひ予算を付けていただきたいと考えている。

○佐藤委員

JMOOC への講座提供は、現状はハードルが高いということについて承服した。

ただ、県内の大学には引き続き期待したい。知的欲求が高い児童生徒に、JMOOC を知らせたい。

◎豊田部会長

今、佐藤先生から YouTube への言及があったが、今、高齢者はインターネットが使えない人ばかりという偏見が世の中にあるが、多くの高齢者は既にインターネットを使っていて、学びの場を YouTube に求めている。そして、偏った言説に振り回される高齢者も多く発生している。そうしたことを受けとめなければならないと思う。

これは本県に限った話ではないが、一昔前であれば、ある程度高齢になると、寄り合い的なものが頻繁的にあって、議論の場が常にあったと思うが、今の高齢者は孤独な高齢者が多くなっている。これは全国の問題ではあるが、特に、本県においては高齢者の交通手段が乏しい、公共交通機関が衰退しているということも考え合わせると、孤独化する高齢者の学びの場を確保するためにも、ＩＣＴなどの技術を生かして、その高齢者が孤独にならず、世の中の政治的な議論も含めて、公共の議論に参加し続けられるバーチャルなスペースを維持していけるよう取り組む必要があるのではないか。これも教育の話ではなく、むしろ政治システムの話なのかもしれないが、そういうことについても、ある意味でのリカレント教育の取組の一つとして、県には、予算を取って取り組んでいただければと思う。

○廣田委員

メタバース×MUSEUM 構築事業はすごいなと思う。自分が科学を好きになって科学者になりたいと思ったのは、実家の近くに科学博物館があったからである。何度通ったか分からない。月の石を触ったり、恐竜の骨を見たりだとか、そういう経験ができることがとても大事なんじゃないか。小さい頃に、科学への興味が増進すると思う。ただ、やはり距離があると行けない。科学博物館も今はインターネットで全部見られるようになっているが、秋田で

も、秋田ならではの展示物があると思うので、遠くてもインターネットで見ることができて、何かの機会に実際に現場に行って本物が見られることが大事だと思う。この活動から何か良いものが生まれるのではないかと思っている。

また、博物館の常設の展示だけではなく、色々なものをアーカイブ化して見られるようにする仕組みがあるとよいと思う。知人が岩城少年自然の家にいて、Facebook で友達登録しているので、毎日のように少年自然の家の周りの動画や画像を目にしており、私は楽しいとと感じているが、ここで収まってしまうのはもったいないと思う。県内の色々なところの映像や動画が見られて、自然観察員が協力してくれて、この昆虫は〇〇だとか、こういう時期にこの地域では〇〇が見られるとか、解説してくれると、とてもよいものになるのではないかと思っている。ただ、こうしたものを構築していく労力は大変なので、そんな簡単にできないのかもしれない。最初の一歩として、こういう博物館のメタバースができるっていうのは、すごく楽しみだなと思っている。

◎豊田部会長

私も全く同感で、やはり博物館や美術館、文化財関連施設もオンラインに対応していく必要がある。秋田県は、面積が比較的広いことがあって、交通の便が今も昔も悪い。インターネットがない時代の秋田県においては、相互に隔絶された人々がコミュニケーションをとる手段は電話ぐらいしかなかった。ちなみに、オーストラリアでは、「tyranny of distance（遠距離の過酷）」といって、他の英語圏諸国からものすごく離れているので、それが発展を阻害してきたということが 90 年代まで言われ続けてきた。しかしながら、21 世紀に入り、インターネット時代になって、かつ、交通手段も発展したことにより、そうした隔絶の地にあったオーストラリアも、今や大きく発展している。同様に、地理的ハンディキャップを抱えながらも、ここまで繁栄してきた秋田県であるので、インターネットが新たなステージに入り、距離が様々な経済活動、学習教育活動の障害にならない時代に入っている今こそ、秋田県は今までよりもはるかに早いスピードで発展していくはずだと思う。そのためには、その時代に対応する美術館・博物館のＤＸ化が必要であると考える。

今、県立博物館でも様々なイベントを行っているが、まだまだオンラインのイベントは少ない。高齢者も毎日暇なわけではないので、できればオンラインでもイベントを開催していただいて、メタバース上でコメントしたり、先生の講話を聞いたりといった感じで人が集まるバーチャル空間上の県立博物館になってくれればよいと思っている。

〇佐藤委員

学校が統廃合すると、統廃合前の地域では行事を、学校教育活動として請け負うという話を聞いたことがある。しかし、統廃合により校区が広がっているので、行事参加が難しくなっている。秋田には、各地にお祭りがあるが、人口や集客で継承の対象も決まってしまいかねない。地域の行事や祭りを、アーカイブ・記録として残すため、デジタルを活用するとよ

い。
　ただ、お二人の委員が気になさっているように、短時間の動画を制作するにも、労力と費用を費やす。こうした懸念を踏まえると、教育委員会や、学校現場の教師が対応するのは困難である。予算を獲得して取り組むことである。

◎豊田部会長
　本県は民俗芸能が 47 都道府県で一番多いところであるが、2011 年（平成 23 年）に、今、本学の副学長をしている熊谷が文化庁から予算を取り、たくさんの人を動員して、300 以上の民俗芸能の動画を作成し、データベースをインターネット上に公開している。2 年前、熊谷副学長に頼まれて、英語版・中国版の翻訳を作り、日本語、英語、簡体字、繁体字の解説付き動画をアーカイブスとして公開しているので、皆さんぜひ検索していただきたい。検索ワードは「秋田民俗芸能アーカイブス」である。
　インターネットがあるおかげで、昔できなかった色々なことができるようになっているので、どんどん進めていただいて、そこにぜひ、これからのデジタル人材である高校生、特にデジタルを専門にする高校生にもＰＢＬの一環として、地域の文化資源のＤＸ化事業に参加していただきたい。

〇廣田委員
　その話はとても面白いと思う。そういったアーカイブを作って残していくのはよいことだが、お金がいくらかかるか分からない。中学生や高校生が、学習の一環として、動画や解説を作るとすれば、表現力や情報発信力の涵養につながるとともに、成果物は秋田県のためになる。そういった仕組みを考えていくのがよいのかもしれない。

◎豊田部会長
　高校生、大学生もそうであるが、インターネットは閲覧するだけのものと皆さん思っている。今は、ブログやツイッター、インスタグラムなど、発信する方法は色々あるが、それでもまだインターネットはそこにあって自分は消費者という意識が強い。秋田の高校生・大学生にインターネット上で発信する側に回っていってほしい。若い皆さんの考え方を転換していければいいと願っている。

〇佐藤委員
　総論としては、大賛成である。目指す姿 2 の探究型授業について、前回は、教科学習の中の話をしたが、総合的な学習の時間についても、例年通りで、ブラッシュアップされていない取組も散見される。地域の実情を踏まえ、課題解決をするという総合的な学習になるので、賛成したい。
　その一方で、我々が JMOOC への講座提供を躊躇するのと同様に、中高生が取り組みたい

と思っても、インターネットで広く発信するとなると、内容や運用等の責任が伴うので、学校側の負担となることも考えなくてはいけない。

◎豊田部会長
　全くそのとおりだと思う。どんどん情報発信していかなければならないが、それと同時に、ネットリテラシーも必要である。世の中全体がそのようなことが必要になってきている状況の中で、そういうことに対応しつつ、負の側面にも対応できるように考えていかなければならないということを強調しておきたい。

【目指す姿５】

◎豊田部会長
　先ほどの繰り返しだが、秋田大や県立大、国際教養大にしても、それぞれ色々な取組をしているところがあるので、これについて、もう少しうまく、高齢者の方を含め、世の中の皆さんに知っていただけるような努力が我々にも必要と考えている。

〇佐藤委員
　この点については、他部会、産業・雇用部会とのすり合わせが必要ではないか。
　JMOOC などは学位として認められない。学びを職場の中でどう価値を付けるかについて、理解を得られていない。
　また、それ以前の問題で、受講するとなっても、業務負担軽減や経費負担が必要である。経費について県が助成するといったことも考慮しなければ、なかなか広がっていかない。

◎豊田部会長
　私もそう思う。前回の会合で、アグリビジネスにおけるＤＸの活用でドローンの講座の話が出たが、あれだけでも相当人気があって、たくさん人が集まっているということであるが、できれば、講座を修了したら修了証書をもらえるだけではなく、3 年間ドローンの無料貸与を受けられるとか、ドローン講座を受けることによって、県の農業ＤＸ化の第一人者として、金銭的なものも含めて、何らかの優遇を受けられるような、そういう形にしていくべきだと思う。これは教育分野だからとして県立大にやらせておいて、ドローンの普及政策はまた別の話みたいな感じで、リカレント教育と農業振興を融合することを避けているような感じを受ける。県立大であれだけすごいことをしているのだから、県でそこに予算を付けるべきだろうと私は思う。
　だからこれは人づくり部会であんまり文句を言うことではなくて、ぜひ農林水産部に働きかけて、県立大で行っている農業のＤＸ化の試み、秋田の農業を世界一の農業にしていくための試みにきちんとお金を付けてはどうかということを、何らかの形でやんわりと伝え

ていただければと思う。

〇廣田委員

まずやらなければならないことは、1点目としてコンテンツの充実である。リカレント教育でやれる内容が、まだ揃っていないような感じがする。すぐにはできないと思うが、県内高等教育機関が少しずつ頑張って準備していくことが必要だと思う。

2点目として、参加してくれる人が参加しやすい環境を整えなければならならない。自主的に休職して受講しても、スキルは上がったけど会社に戻って特に何のメリットもなかったとなれば、やはり参加しにくい。企業側にもリカレント教育を受けることに対する何かインセンティブをつけるような仕組みを働きかけていくようなことをしないと、コンテンツが充実して、たくさん受けられるようになっても、受講者はあまり増えませんでしたみたいなことになって困るのではないか。

また、こういう講座をやっているということをどう周知していけばいいのかが課題である。高大連携授業は、大学コンソーシアムあきたが実施しており、高校生はコンソーシアムのページを見れば参加者募集が行われていて、そこから好きな授業を選べば行けるということは、ある程度分かっている。しかし、社会人がリカレント教育を受けたいと思ったとき、どういう講座があるのか知りたいと思っても、講座がまとまって紹介されているところはない。各大学のページに行って、どこに情報があるのか分かりにくい中で一生懸命探すしかない。コンソーシアムを立ち上げるとなると、管理が大変なので難しいかもしれないが、上手く周知をしていく仕組みも必要ではないかと思う。

また、目指す6の話なのかもしれないが、日本の学校は、同じ世代の人としか一緒に学んでいない。色々な世代の人が一緒に学ぶ環境があると、こういう考え方やああいう考え方があると、多様性に対応できるような価値観が育まれるのではないか。リカレント教育と、これまでの学校教育が何か上手くくっついて、色々な世代の色々な価値観の人が一緒に学ぶ場所ができたらよいと思う。

◎豊田部会長

全く同感で高大連携授業については、大学コンソーシアムあきたのウェブサイトで見られるのは、明徳館ビルで開講している授業についての情報だけなので、それ以外の形で開講している様々な高大連携授業については、個々の大学に電話で聞くか、メールをもらって知るかぐらいしか方法がないので、そこの情報共有が足りないと思う。

ましてや、企業との連携、リカレント教育に関する情報については、情報が一つにまとまっているところがないので、一般の県民にとっても情報へのアクセスが難しいというだけではなく、人づくり部会との連携を考えるべき産業・雇用部会や農林水産部会の方でも、人づくり部会の方で何をやっているのか分からないっていう状況なので、まずは他部会との対話を進める上でも、リカレント教育について県内の高等教育機関がどういう授業を行っ

ているのかというリストを作成する必要があるのではないか。その上で、産業労働部などと共有して、こういうメニューがあるということであれば周知しよう、そのためにウェブサイトを作ろうかみたいな話を、１～２年かかる話だとは思うが、そういった議論を今こそ始めなければならないと思う。ぜひご検討をお願いしたい。

●中田生涯学習課長

生涯学習センターを中心に、秋田県生涯学習支援システム「まなびサポート秋田」を運営しており、色々な学びを紹介するとともに、年代を超えた様々な講座を実施している。

また、読書活動推進のために、読み聞かせボランティア養成講座を県内３地区で行っている。以前は大人がメインであったが、最近は、高校生が多く参加するようになっている。

年代超えた様々な交流は、地域の発展にとってもよいことであり、様々な年代の皆さんの考え方を吸収できるような機会にもなっていると思う。

◎豊田部会長

生涯学習センターという一つの取っ掛かりはあるが、現時点では、生涯学習センターで、県立大のドローン講座についての紹介をしていないわけである。したがって、生涯学習センターの情報提供機能を拡張する方向で考えるのか、あるいは、その他の産業振興の関連部門で引き受けていただくのか分からないが、どこかで情報収集・集約して、県民に情報提供する場を作っていくのがいいだろうということを一つ提言できたらよいと思う。

●和田教育次長

御指摘について、正直申し上げて、私たちも気づかない部分であった。教育は教育委員会、産業振興は産業労働部が、それぞれの視点で情報収集していて、もしかしたら重複している部分があるかもしれないし、別個のことをやっているかもしれない。その実態をしっかり把握して、課題を共有するようにしたいと思う。

○廣田委員

思いつきで物を言って申し訳ないが、子どものプログラミング教育については、人材バンクがあって、教育機関の人以外も登録されている。リカレント教育についても、高等教育機関だけで全部やろうとするとカバーできる範囲が狭いので、例えば、民間企業で定年退職された人が、自分の過去や経験について他の人に教えたいというケースもあるかもしれない。幅広く人材を集める仕組みがあると、広がりが出てくるかもしれない。

◎豊田部会長

完璧を期してはいけないが、産業振興に結び付くようなリカレント教育情報を幅広く集めることである。これは、どちらかというと産業労働部で考える話だと思うが、話の持って

行き方としては、県内の高等教育機関で、例えば農業ドローンの話を始めとして、秋田の産業振興にもすぐに結び付くようなことを色々やっているが、そういうことについてそちらの方の情報提供に含めてくれないかという話である。県内の大学の事務局に依頼して、どういうリカレント教育をやっているのかというリストを作り、それを他の部局とも共有した上で一般に公開していくということができないか。

〇佐藤委員

産業労働部の立場では、企業にとって必要なスキル等の獲得、向上を図るという経営者側の視点になると思う。

一方、教育委員会の立場では、学習者がどのような人生設計、どのようなキャリアを形成していきたいか、労働者側の視点になると思う。労働者側の視点に立つと、上司からの声かけを待って学びの場を得る形はチャンスに恵まれない可能性もある。

経営者側、労働者側のいずれの立場も必要なことなので、産業労働部との擦り合わせが必要である。

◎豊田部会長

おっしゃるとおりである。産業・雇用部会に考えてもらって、音頭を取ってもらうにしても、教育部門からでも、教育の観点から、生涯教育の観点から言うべきことを言う、といったように関わりを持ってもらいたい。

【目指す姿４】

◎豊田部会長

不登校について、学校に楽しく行ければそれに越したことはないが、あまり悪いこととして捉える必要はないのではないか。学校に行くことで質の高い教育を受けられるように、教育システムのあり方全体を見直していく必要があるのではないか。

子どもの観点から見ると、学校に行きなさいと言われてやむを得ず行くのではなく、楽しいから学校に行く。そういう状況にしてほしい。

今すぐやらなければならないことは、まだ県内にあるかどうか分からないが、例えば皆勤賞の類、我慢して学校に行くことが偉いことだという、昭和のスピリットを反映するような制度は、今すぐ廃止すべきだと思う。

学校に来ないと体験できない活動というのは、友達との様々なクラブ活動や、体育の授業である。また、理科のように、実験を伴うものも学校に行かないとできない。概ね小学校でやることは、学校に行かないと楽しめないことが多いが、高校ぐらいになると、無理して学校がなくてもいいと思う。10～20 年後の教育はそのようになるのではないか。

これからの時代は、登校しない子どもがいるということに対応して、学校の運営の仕方を

変えてなければならないというように、考え方をパラダイムシフトさせなければならない。
　また、障害を抱える児童へのサポートについて、障害も一つの個性であって、そういう個性的な子は増えていくと同時に、個性的な子も昔よりもっと社会の中できちんと受けとめていこうという流れである。これについてはお金のかかる話なので、十分な予算を確保して、障害児童支援の体制を整えていっていただきたい。
　インクルーシブ教育は必ずやらなければならないが、現場に負担が掛かっている状況で、予算は増えないけれど現場の教員の努力で頑張ってくださいとなると、教員はインクルーシブ教育に資源を振り向ける分、授業のクオリティの向上にかける時間がなくなるわけで、そうすると教育の質の低下につながってしまう。お金も人員もきちんと手当して、その上で、本県の教育の質の維持・発展に努力していただきたい。

○廣田委員
　私も豊田先生の意見に賛成である。「誰一人取り残されず」というフレーズを色々なところで見かける。これまでは学校に来ることができなければどうしようもなかったが、今は、オンラインで授業を受けることができる。今の新しい機器をうまく機能させながら、取り残されずにすむ環境を作っていければよいと思う。

○佐藤委員
　既に、秋田県では、障がいの有無に関わらず支援によって学習が推進される、学習に参画できるよう、ユニバーサルデザインの視点での教育が展開されている。
　資料「インクルーシブ教育システム推進のための特別支援教育の充実」（秋田県教育庁北教育事務所、2023）では、児童生徒の理解を促進するために、焦点化、全体の構造化、スモールステップ化、視覚化、動作化、作業化、共有化といった工夫が示され、奨励されている。大変よいことだと思う。理解することに向けて、学習者が行う思考活動のきっかけ等を、教師が代行して支援していることになっている。
　ただ、資料でも、個別の配慮が必要としているように、支援が不十分だったり過剰になったりしないよう適当であることが重要である。教師が思考の代行を行うと分かりやすくなるが、分かったつもりの授業にもなってしまう。ひいては、考えることのできる児童生徒が考えなくなるということにもなる。児童生徒の実態を的確に捉えて、適切な支援を行っていくという、質の高い指導が重要である。そのためにも、研修の充実は必要である。
　なお、１点質問であるが、出席日数は、高校受験において問題になるのか。

●藤澤高校教育課長
　今は、中学校の出席日数を合否の総合的な判断の材料にすることは行っていない。

○佐藤委員

指導要録における出席日数記載のあり方を検討することにもなるが、調査書には記載されているのか。

●藤澤高校教育課長
調査書には、欠席日数を記載する欄がある。

○佐藤委員
大学では、出席数によって単位認定しないことになっている。出席日数の記載について見直すタイミングになっているのではないか。

◎豊田部会長
出席日数については、非常に重い問題である。例えば、大学生が就職活動するときには、企業に対し、大学の成績は提出するが、大学の授業での出席日数を報告することはない。出席日数の多い学生は、言われたとおりに毎回きちんと会社に来る、使いやすい人材なのだろうと、日本的な雇用慣行的には思うわけである。出席日数をチェックするということは、その人物が有給休暇の権利を放棄してでも組織に献身する忠誠心の高い人物であるかどうかを確認する手段として非常に有効なわけで、出席日数という項目を維持することが、そういう傾向を助長する、あるいは時代への適応を阻害する要因になってしまう。
例えば、社会人になってからある会社から他の会社に転職する時に、転職先の会社が前の会社に対して、有給休暇やその他の休暇の取得実績について情報を求めたら、それは労働法違反になるのではないか。それと同じことが、実は中学校から高校に上がるときにも言えるのではないかと、原理原則の問題としては思う。教育委員会で今すぐ止めてくださいという極端なことは申し上げないが、方向性としては、皆勤賞はやめるべきだし、出席日数をチェックすることも止めるべきなのではないかと私は考える。その程度のことでしか子供の学びを測れないのは駄目だと思う。

○廣田委員
出席日数が何日必要かについては、法律等で決まっているので、県の問題ではなく、国の方が変わらなければならない。ただ、出席を重視する時代ではないという気がする。

○佐藤委員
中学校の教育課程を修了するという意味では必要だとしても、合否には関係のないことである。調査書における出席日数の記載は議論してもよいのではないか。コロナ禍で、授業日数は特殊事情で記載されなかったこともあるので、議論にはよいタイミングではないか。

◎豊田部会長

不登校の子どもがオンラインで授業を受けた場合について、それは登校日数には含まれないのではないか。国が、授業は対面でやるものであり、コロナ禍では特別だったけれども、コロナ禍も終わって学校に必ず来いっていうことを国が奨励し続けている。だから、そこら辺も考えて、考えを改めて言ってくれないと困るなと思う。これは秋田県の問題ではなく、国の問題であるが、国も近い将来その辺は考え直すだろうから、その時には県としてもぜひ迅速に対応いただきたい。

【目指す姿３】

◎豊田部会長

繰り返しになるが、とにかく今高校生に求められているのは、グローバルに発信できる力である。グローバルに発信できる力とは、SDGｓなどグローバルな問題について語ることではなくて、ローカルなことについてグローバルに語れるようになることである。自分のことについて人に話すことができる発信力こそが、今の時代に求められているコミュニケーション能力である。人のことについて話す能力より、ローカルのことについてグローバルに発信できる力を身につけてほしい。

そのために例として挙げたのが、身近な文化財について英語で発信するプロジェクトである。ごく短い英文を発信するために、多分何ヶ月もかかって英文をチェックしたり、内容確認したりとか、すごく慎重にならければならない面もあるが、ぜひそういう発信力の実践を教育の中に取り入れていっていただきたい。

●和田教育次長

先ほどの不登校児童生徒の扱いについてお話をさせていただく。私は校長として学校現場にいたが、出席日数の扱いについては校長の判断となっている。例えば、オンラインで学習した場合、登校していないが学習が成立すると校長が判断すれば、出席扱いとなる。また、スペースイオや適応指導教室な不登校の子どもたちが通う教室があるが、そこに行って学習が成立していると校長が判断した場合、出席扱いとなる。

また、不登校児童生徒に対しては、学校に来させることだけを目的としては対応していない。あくまでも、その子どもにとっての安心・安全な居心地のいい場所を確保するために、どういったところがいいのかということを、子どもたちや保護者と相談している。例えば、学校に来ているが教室に入れない、保健室であったら行けるとか、別室だったら学びができる。そういう場合には、オンラインで、その子のベースでその授業を受けるということがある。学校もちょっと厳しいという子どもの場合には、適応指導教室に行って、そこで学習するということもある。学びの保障については、私たちも、子どもや保護者と精一杯相談しながら進めている。大事なことは社会的な自立であり、それを目指していくので、そういう点では、学校に来ていただければ一番よいが、来なければならないとか、来なさいといったよ

うな過度な刺激は与えないようにして進めているのか現状である。

◎豊田部会長
　改めて和田次長のお話を伺って、秋田の教育がしっかりしているな、やはり日本全体の中でも非常に進んでいるなと感じた。ぜひそういう考え方を今後も維持して、更に時代に対応した教育を進めていただきたい。子どもに正解を教え込むのではなく子どもの能力を引き出すということは、まさに Education（ラテン語での意味は「引き出すこと」）であり、本県の経済的繁栄にもつながっていくということになるので、引き続きよろしくお願いしたい。

○佐藤委員
　国際交流について、県内でもいくつかの学校が積極的に行っているようだが、全ての高校が国際交流を行っているのか。

●藤澤高校教育課長
　全ての高校ではない。国際交流を行おうとしている学校はあるが、なかなか全ての高校が国際交流を行うところまでは至っていない。

○佐藤委員
　社会に出るまで、もしかすると社会に出てからも、国際交流を全く経験しないまま生活していくということもありうる。今は、オンラインも活用できるので、学校単位ではなく、自由参加の形で参加できる方法を検討してほしい。

◎豊田部会長
　何かしらのコンテンツといっても、今、特に具体があるわけではないが、国際交流というと、難しく考えすぎる感じがある。できるだけハードルを下げて、英語にする必要はなくて、海外の日本人学校の子どもたちとインターネットでつなげてみようとか。あるいは、海外にいる日本人向け、あるいは海外で日本語を学ぶ人向けの、インターネット秋田弁講座といった感じの楽しい企画を気軽にやっていただけるといいかなと思う。もちろん、いざやるとなれば大変だと思うが、ぜひ検討をお願いしたい。

●藤澤高校教育課長
前回もお話ししたが、高校教育課で「オンライングローバルラーニングプロジェクト」という事業を今年度から始めており、能代松陽高校、秋田南高校、由利高校、角館高校、この 4 校で、パイオニア的に、例えば、能代松陽高校であれば韓国やロシア、秋田南高校であればオーストラリア、由利高校や角館高校であれば台湾、そういった海外の高校生と交流を行い、

それを更に地域に広めていきたいと考えている。豊田委員のおっしゃるとおり、敷居の低いところでの国際交流ができればと考えている。

◎豊田部会長

佐藤委員もおっしゃったように、今の時代に、高校時代に国際的な交流の経験をゼロのまま社会に出て大丈夫なのかと心配になる。本当にちょっとしたことでよいので、全ての高校生が高校時代にオンラインで世界とつながることを実感できる経験の場を与えてあげていただければなと思う。

また、キャリア教育に関連して、秋田県出身者や秋田県と縁のある方で、海外で活躍されている日本人は、世界でたくさんいる。こうした方々とつながって、国境を越えて、グローバルな発想でキャリアを築けるということを知ってもらう。海外で活躍するのに、英語が流暢であったり、何か特殊な技術を持っていたりする必要はなく、例えば飲食店関係でもニューヨークで仕事を始めたりとか今色々な人が色々な形で活躍をしているので、キャリアの可能性って実はすごくたくさんあるということを、キャリア教育の一環として、オンラインで触れてもらう「秋田わくわく海外キャリア講座」みたいなものを検討してはどうか。

〇廣田委員

ハードルの低い国際交流を考えていくとよいというお話について、とても大事なことだと思う。こういうやり方をしたらハードル低く国際交流の経験ができますよみたいな事例を幾つか考えていただいて、教員研修で話していただくとか、そういうことがあると県内にどんどん広まっていく。うまく広がれば、先生たちの負担も少なく交流が増えて効果的だ、といったことになるのではないか。

◎豊田部会長

オンラインで何かやる場合、旅費・宿泊費はかからないが、手間がすごくかかる。現地とオンラインのみで打合せもしなければならないので、様々な細かいことに気を遣ったり、手間もかかったりする。したがって、秋田の教育の国際化のための人の手当が必要になるので、人件費についてぜひ予算を取っていただきたい。

以前、秋田高校の先生に、オーストラリアの高校と交流してはどうかという話をしたら、忙しくてそれどころではないと言われるなど、高校の先生も忙しくてそれどころではない。人手が必要である。国際交流を推進するためには、もちろん教員であればベストであるが、どこからか人を引っ張ってきて、場合によっては産業部門から、海外での国際交流の推進こそ秋田県の産業振興だろうというロジックで人を引っ張ってきて、県教育委員会に配置して、秋田わくわく海外キャリア講座のようなオンラインの楽しい企画を、年内最低 30 本を実現させるポストを作るぐらいの気持ちで、人の手当・予算の手当をぜひお願いしたい。

○廣田委員
　海外の人と学校の先生を結ぶ間のところを、教養大生をアルバイトで雇ってやってもらったらどうか。

◎豊田部会長
　ぜひ教養大生をアルバイトで雇って欲しい。でも、そこはむしろインターンでもいい。例えば、大学在学中に県の教育の国際化のためのセクションで、3ヶ月インターンシップを行って、こういったプロジェクトに参加しましたっていうことになったら、その後、就職する際のよいアピール材料になる。ぜひそういう形で、ただで使える人材もあるし、あるいは手間暇さえあれば色々なことができる。秋田県内には、技術系の県立大、国際化の最先端を走る教養大と、そして国立大の代表としての秋田大と、三つの大学が揃っている数少ない県であるので、ぜひ活用していただきたい。

○佐藤委員
　英語の堪能な大学生に、英語力向上の事例モデルを作ってもらい、高校生に紹介することも考えられる。

◎豊田部会長
　大学生の皆さんも忙しいので、お金を出さないと参加してくれない。教養大学では、English Village という中高生に英語を教えるプログラムを行っている。学生も熱心に参加していて、プログラムとしても成功している。教養大で最近最もヒットしたプログラムであるので、引き続きよろしくお願いしたい。

【目指す姿２】

○佐藤委員
　デジタル教科書について、暫定的に一部の教科に導入し、有効活用できる分野では使っていくということになっているので、教科書採択に当たってはデジタル教科書も資料とすることを検討してもらいたい。紙ベースの教科書とデジタル教科書では、表現力の違いが見られるので、検討していただきたい。
　また、廣田委員が、目指す姿５のところで、異学年と学ぶことの大切さについてお話されていたが、探究型授業の充実には、学年毎の輪切り集団で学習するだけでなく、異学年で一つのテーマを取り組んでいくことも取り入れてほしい。祭りや行事をアーカイブ化する場合、一年間の学習でまとまるものではなく、継続的に取り組んでいく必要がある。各校の総合的な学習を見直す視点である。
　数学では、生徒の数学的活動への取組を促し思考力、判断力、表現力等の育成を図るため、

各領域の内容を総合したり日常の事象や他教科等での学習に関連付けたりするなどして見いだした問題を解決する「課題学習」がある。学生からは「あまりやっていない」と聞くことが多い。

◎豊田部会長
　数学の課題学習があまり実践されていないということであるが、なぜなのか。

〇佐藤委員
　多くの教師が教科書を使って指導していると思うが、教科書には課題学習の内容は示されており、教師も取り扱っていると思う。基礎的・基本的な内容と同じように、教師の発問を軸にして展開すると、生徒には、基礎的・基本的な内容の指導と同じものとして映るのではないか。

◎豊田部会長
　国の指導要領、あるいはそれを反映した教科書が必ずしも適切ではないということか。

〇佐藤委員
　教科書で示されている課題学習の題材や解決方法は、課題学習のねらいに即したものとなっている。生徒の問題意識に合致するとは限らないため、生徒は、自ら探究するというよりは、地球温暖化といった課題や黄金比といった題材があって、課題や解決方法を知って取り組んでいく習得的な学習となってしまい、課題学習をしたという意識にはなっていないのではないか。

◎豊田部会長
　これについてはどうしたらよいのか。

〇佐藤委員
　課題学習でも解決したい問題を見い出すことが重要である。生徒が問題を見つけるとなると要領を得ないことが多い。その際、教師側の基準に合わせるのではなく、生徒の状況に合わせた指導、支援が必要である。これは長期的な取組にもなるので、カリキュラム・マネジメントの視点で取り組むことが必要である。
　ペーパーテストで高得点だったらよいではなく、主体的、探究的な学習が実現するよう、今一度考える必要がある。

◎豊田部会長
　相互の競争ということでいえば、数学オリンピックで上位に入ろうと思ったら、解き方を

覚えるだけではなく、自分なりの新たな解き方を考えていく能力が必要になる。秋田県の数学オリンピックでの活動状況はどんな感じか。上位に入ることはあるか。

〇佐藤委員
　上位には入っていないのではないか。

◎豊田部会長
　数学オリンピック予選大会の今までの活動実績はどうか。

〇佐藤委員
　毎年、秋田大学の数学担当教員が関わって、事前の勉強会で指導している。

〇廣田委員
　これまでは教科書を一生懸命勉強するという学びが中心だったけれども、これからはやはり探究学習が中心になっていくのではないか。ただ、先生たちも、これまで教科書を教えるということをメインにやってきたので、探究学習も昨今始まった話ではないが、そんなに進んでない気がして、すぐに移行できるわけではないと思う。だから、先生たちがそういう新しい学びの指導に移行していけるように研修機会を作っていくことも大事だと思う。

◎豊田部会長
　高校時代にアメリカに留学して、そこで数学の授業を受けたとき、アメリカの数学の授業は楽しいなと思った。留学中に、アメリカの数学オリンピックの国内予選を受けて、最終予選まで行ったのだが、アメリカの高校生よりも日本人の高校生の方が遙かに数学ができる。私は日本では大したことなかったが、アメリカの高校生の中では数学ができる方だった。その割に、大学や研究者となると世界的な数学者にはアメリカ人がたくさんおり、どうしてなのかなと思った。やはり、自分で楽しみながら数学をやるという理系的なマインドを育てる数学教育を欧米では力を入れているのだと思う。これからの時代は日本でもやはり STEAM 教育ということで、理系的思考を育てるものとしての数学の授業が必要になってきており、教育の仕方を変えていかなくてはいけないのかなと思う。実は足を引っ張っているのは、大学入試ではないかなと思う。

●藤澤高校教育課長
　先ほどの数学オリンピックの方の話であるが、秋田大学とあきた・まな VIVA!創造塾、高校教育課と連携して、特に秋田大学の先生方から毎年数学オリンピックへの出場に向けて指導していただいているが、ここ数年は、本選への出場には至っていない状況である。

◎豊田部会長

一人ひとりの能力の違いもあるので、必ず勝たなければ駄目だとかということではないが、数学オリンピックや生物オリンピック、物理オリンピックなど、楽しいイベントがあって、それに向けてみんなで楽しく勉強しよう、トップ層はトップを目指し、そうでない層も最終的には数学的思考の習得であるぐらいな感じで、みんなで楽しくできるような教育を実現していってほしい。

ちなみに、高校の数学教育を楽しくする上で、Python などプログラミングで色々なグラフを作ってみるといったことは、少しずつ始まっている感じなのか。

○廣田委員

把握しきれていないが、少なくとも小・中学校では、プログラミングそのものを学ぶことが大事なことではなく、色々な学習の中にプログラミング使っていきましょうということでやっている。ただ、高校までいくと細分化されてくるので、情報の担当の先生の仕事みたいな感じになってしまっていないかと少し危惧しているところである。

また、楽しく学ぶことこそ探究的な学習なのではないかと思っており、結局これまでの学習は、数学なら問題集を勉強しましょうということで、知識は勉強できる。ただし、それができるようになったから、それで何ができるようになったのかが分からない。探究的な学習というのは、知りたいことなどが先にあって、それを調べていく中で、国語・算数・理科・社会で学んだことを使っていって、その結果何が分かったとか、これまでできなかったことができるようになったとか、成果につながってきて達成感が得られる。そういった意味でも、もっと探究的な学習が進んでいくとよいと思う。そして、探究的な学習が進むことが、教科の学習を進めることにもつながる。探究を深めていきたいとなった時に、もっと高度な数学を知らないと探究を深められないから、必要だから数学の勉強をしたいということになる。そのサイクルを回していくことで、探究で何かワクワクして楽しい学習ができて、達成感が得られ、教科の学習も同時に深まっていく。これが新しい形の学びだと思うので、早くそういった形になっていくといいと思っているが、移行するのには結構時間がかかるのではないか。

◎豊田部会長

大学での学生の学びは探究が中心である。大学で読み聞かせの類いの授業をいつもしているわけにはいかないので、探究を中心に授業を組み立てるが、これからの中学・高校の中等教育も、今まで大学生がやるようなことだったことを今後は高校生がやるようになり、昔だったら高校生がやるようなことを中学生がやるようになる。社会が変わっていく中で、技術が進歩していく中で、教育も変わっていく必要がある。オーストラリアでは、既にそうなっていて、小学校 3 年生になるとパワーポイントでプレゼン資料を作り始める。したがって、そういった時代の要請に対応していく。それも国から指針が示されてから初めて実施す

るのではなく、先取りして、さすが教育・秋田県と言われるような教育を実現していっていただければなと願っている。

○佐藤委員

成功の肯定的感情として一番重要視されているのは、「楽しい」という感情である。社会や時代の要求に応えるという面が強くなると、「楽しい」という気持ちも消え失せてしまう。「楽しい」という学びになっているかという視点で、それぞれの教育を考えていくことが大切である。

◎豊田部会長

野﨑委員から子どもの読書について御意見があったので、コメントしておく。子どもが本を読まなくなっているという問題について、確かな学力の育成において、国語力はあらゆる科目、教育の基本となる力である。子どもの国語力を維持していくために必要な本の関わりを作るに当たって大事なのは、幼児期の 2～3 歳ぐらい、せめて 4～5 歳ぐらいまでの時期に、どれくらい紙芝居を見たり、絵本を読んだりしたかであると思う。子どもの時に本を読んだり、紙芝居を見てワクワクしたりといった経験を 2～4 歳にしているかどうかはすごく重要である。だが、今、秋田県内、秋田市内の保育所・幼稚園は、皆さんものすごく忙しくて、このように紙芝居を見せたり、子どもを膝に乗せて絵本を読んだりしている場合ではない。保育所や幼稚園にもう少しお金がまわるように、県で配慮をいただきたい。私のロジックとしては、秋田の子どもの確かな学力を育てることが、秋田の競争力につながり、秋田の反映にもつながるのだから、産業労働部からぜひ保育所にお金をまわしてほしいというような気持ちである。

更に言えば、秋田はある意味幸いなことに、健康な高齢者がすごくたくさんいる県なので、その健康な高齢者に保育所で保育をしていただくのは難しいとしても、ボランティアで読み聞かせに参加していただくというようなことをやってみてはどうか。都市部や東京になると、高齢者施設と保育所施設を一体にして、高齢者が子供の面倒を見るというか、本を読んであげるといったことを結構やるのだが、本県は、人口が散らばっていることもあって、なかなかそういう発想に至らないのかもしれない。これからはやや意図的に、元気な高齢者と子どもたちを結び付けて、3～4 歳の時に本を読む紙芝居を見るという経験を積ませられるような施策は、実はそんなにお金をかけずにできるのではないだろうか。

●中田生涯学習課長

県内には読み聞かせの団体がかなりあり、市町村の図書館、小・中学校とタイアップしながら、読み聞かせの活動や人形劇など、様々な活動している団体がある。

また、先ほど読み聞かせボランティア養成講座の参加者について高校生が多いというお話をしたが、参加している多くの高校生は、将来の仕事として保育士を目指している生徒が

多い。そういった意味では、今後、豊田部会長のお話されたことにつながっていくのではないかと思っている。

◎豊田部会長
　異なる年齢間での交流は常に有益なので、ぜひ推進していただき、必要に応じて予算を付けていただきたい。

【目指す姿１】

◎豊田部会長
　秋田県は人材教育に非常に力を入れており、成果も上がっているので、今までやってきたことを否定する必要は全くない。ただ、時代が変わってきて、デジタルやＩＣＴへの対応が求められ、インクルーシブ教育など、国からの要請も変わってきているので、それへの対応を適切に、むしろ先取りする形で、ぜひしっかりと進めていただきたい。非常に総論的な話であるが、そのようにお願いしたい。
　これからはＩＣＴの時代で、秋田は東京から物理的に離れていても、ＩＣＴを使えばその距離が距離でなくなるという時代の到来を見越して、1999 年に県立大を作った県政の先見性は素晴らしい。さらには東京との距離をなくすだけではなく、世界と直接につながるグローバル教育を実現するために、ミネソタ州立大学の跡地を引き取って、2004 年に国際教養大を作った県政の先見性は素晴らしいと思う。道筋はすでに先人によって示されているので、我々はその先人が立てた見通しをきちんと踏まえて、それを無駄にしないように秋田の教育を伸ばしていく、秋田の産業を伸ばしていく、秋田の人材を育てていく、秋田の子どもたちが楽しく学べる環境を作っていく義務があるし、そのようにしていきたい。

○廣田委員
　インターネットが普及して、すごいコンテンツがインターネット上に置かれるようになった。一つは、経産省の STEAM ライブラリーで、新しいものとして、PLIJ STEAM Learning Community というものがあり、検索していただくと分かるが、かなり色々な教材がある。PLIJ STEAM Learning Community は、東大が中心とした STEAM 教育の研究会で、色々な企業や研究所が動画や資料を提供している。普通には手に入らないような情報がたくさんあり、学びに使うことを意図しており、こういう学びに使えますよといったようなドキュメントも付けてくれている。
　こういったものをどう活用していくのかということを、総合教育センターなどで研究しておく必要があるのではないか。もちろん、先生方が各自で使ってやってみようというのでもよいが、一人ひとりでやっているとコストも高いので、総合教育センターなどで、教材の使い方を研究して、県内の先生方に広めていくということをやっていくと、探究や STEAM

教育が進んでいき、楽しい学びがどんどん広がっていくと思う。

◎豊田部会長
　このPLIJのプラットフォームは今年の4月から、まさに始まったところである。ぜひそうした新たな動きを本県の教育に生かしていただきたい。30年前では想像できなかった小・中・高校生の活動の広がりの可能性がある。

〇佐藤委員
　未来・創造地域社会部会の石田委員の御意見は、とても良いことだと思う。子どもたちが県内に定着することは大事だが、県外から秋田に来て頑張ってみたいという人たちを増やしていくことも考えた方がよいのではないか。
　佐賀県では、トップアスリートに対して、練習環境の整備、就職支援により、スポーツ文化の裾野を広げ、育成の好循環を図ろうとするSSP構想に取り組んでいるという。県民との関わりや引退後は後進の指導にあたったスポーツ就職支援を行い、秋田県でも、秋田でしかできない学びや、秋田で挑戦していくことを考えられるように、地域力を発揮していくキャリア教育が必要ではないか。
　また、秋田県の将来を考えると、女性の活躍が非常に重要であり、そのような環境をしっかり作っていく必要がある。

◎豊田部会長
　ローカルからグローバルの発信や女性の活躍の場の創出を教育で可能にしていくことが大切だと考える。一昔前に比べてＩＣＴやＤＸが進展し、若い人ができることがものすごく広がっていている。教育を通じたエンパワーメントによって、その可能性を実現させていけるといった強いメッセージを打ち出していけないかなと考えている。
　色々な意見が出たので、事務局で整理して、提言案のドラフトの作成をお願いしたい。

（２）他専門部会との調整や協議が必要な事項について

◎豊田部会長
　議論の中で申し上げたが、本当に秋田の産業を発展させたいのであれば、教育に予算を付けていただきたい。
　また、秋田の未来を考えて、人口減を防ぐ、秋田に多くの人が集まるような社会にしたいのであれば、まずはその秋田の人々の心の教育にもちょっと気を遣っていただきたいと思う。やはり秋田の未来を考える上で、教育以上に大事な事はあるのかなと私は思う。ぜひ、そういう形で、産業・雇用部会や他の部会と協議調整していければと思う。
　とにかく、お金や人手がないとできないことがたくさんある。教育の部分は、とにかく先

生方や関係者の献身的な努力に頼りすぎているところがあって、もう少し人を付けなければならないと思う。この点については、遠慮せずに予算要求していただければと思う。

時間となったので、第 2 回の審議はここまでとする。事務局には議論の整理をして、議事録をまとめていただき、次回は、具体的な提案について意見交換をすることにしたい。

3　閉会

（以上）